

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（北区）			事業番号	216-008
担当部署名	北区役所	局	—	部	自治推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs 未来都市計画	有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)
		有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
		有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい		
		有	現状値	913件(2022年)	目標値	900件(2025年)

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例、堺市暴力団排除条例			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	北区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	単位	
			158,098	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用補助を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	各校区自治連合会、北堺防犯協議会、青色防犯パトロール団体等			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	区における大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数）	件	目標値	142	141	140	139
			実績値	158	165		
			達成率	89%	83%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	戦略的防犯カメラの適切な維持	台	目標値	61	61	61	
			実績値	61	61		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	防犯環境整備に重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	北区における戦略的防犯カメラの台数					

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名		地域安全推進事業（北区）			事業番号		216-008	
-------	--	--------------	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
13	事業費（a）	15,462		6,999		8,339	7,696	29,402	
	財 源 内 訳	国支出金	0		0		0	0	0
		府支出金	0		0		0	0	0
		市債	0		0		0	0	0
		その他（公共施設等特別整備基金繰入金）	0		0		0	0	18,990
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0
	一般財源	15,462		6,999		8,339	7,696	10,412	
14	人件費（b）	3,280		3,280		3,240	3,240	3,240	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	18,742		10,279		11,579	10,936	32,642	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		戦略的防犯カメラリース料	R5	決算	4,805	4,805	市政協力謝礼金(夜警)	R5	決算	80	80
			R6	予算	4,805	4,805		R6	予算	80	80
		防犯カメラ電柱使用料	R5	決算	117	117	消耗品	R5	決算	0	0
			R6	予算	117	117		R6	予算	106	106
		防犯カメラ電気料金	R5	決算	312	312	青色防犯パトロール車両購入	R5	決算	0	0
			R6	予算	444	444		R6	予算	2,003	2,003
		防犯事業補助金	R5	決算	2,012	2,012	LED防犯灯更新補助金	R5	決算	0	0
			R6	予算	2,017	2,017		R6	予算	18,990	0
		青色防犯パトロール活動補助金	R5	決算	370	370		R5	決算		
青色防犯パトロール車両修繕補助金	R6	予算	840	840		R6	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	① 年度末時点の住民基本台帳人口（北区）	人	157,771	156,500
	② 上記①にかかる年間経費	千円	6,999	7,696
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	44	49
備考（算出についての説明等）		市民1人あたりの防犯事業費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

単位当たり経費は増加しており、大阪重点犯罪認知件数は増加傾向にある。主な要因としては、コロナ禍の収束に伴い外出自粛が解除された影響が大きいと考えられるため、状況を注視しつつ、引き続き防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や地域による自主防犯活動への支援、地域・警察と連携した各種取組を進めることで犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与する。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

大阪重点犯罪認知件数を含めた人口当たりの全刑法犯認知件数は依然として高い状況にあるが、戦略的に整備した公設防犯カメラや戦略的防犯灯の運用、地域が取り組む青色防犯パトロール活動の支援や防犯協議会への事業補助等を継続して行うことで、防犯環境の整備の推進や自主防犯意識の向上、地域による防犯パトロール活動の活性化を図っており、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与できている。